

令和 年1月1日現在の住所 行政区 ()		※申告の必要がないと思われる人や、申告すべき所得がない人は、下記の該当するところに○印を付けてください。	
八女市		通 信 欄	障害年金・遺族年金で生活していました。(年額 万円)
個人番号	雇用(失業)保険を受給していました。(年額 万円)		
氏名	学生でした。(学校名 学年)		
生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日	下記の人に扶養(援助)されていました。 (住所 続柄) (氏名 続柄)		
職業 屋号	TEL	1月1日は他市町村に住んでいました。※他市町村で課税予定(課税地での住所)	その他(預貯金・借入金・)

		収入金額	必要経費	控除額	所得金額	
所得金額	事業	裏面で計算		専従者控除	① 円	
	営業等			②		
	農 業	③				
	不動産	④				
	利 子	⑤				
	配 当	⑥				
	給 与	源泉徴収票がないときは裏面に記入 所得金額の算出は税務課におたずねください	⑦			
	雑 給	公的年金等の所得の計算は裏面に記載	⑧			
	雑 業 務		⑨			
	雑 其 他					
総合譲渡	短期	円	円	特別控除	円	イ 円
	長期				□	
一 時					ハ	
総合譲渡・一時の計				イ+[(□+ハ)×1/2]	⑧	
合 計 ①~⑧ の計					⑨	

上場株式等の配当・譲渡所得に係る個人住民税の課税方式 総合課税 申告分離課税 申告不要制度

		国民健康保険・後期高齢者保険	国 民 年 金	介 護 保 険	その他(任意継続等)	控除額(市県民税)	
所得 から 差し 引 か れ る 金 額	社会保険料控除					⑩ 円	
	小規模企業共済等掛金控除	支払った第一種共済掛金及び心身障害者扶養共済掛金				⑪	
	生命保険料控除	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円	控除額の計算は裏面に記載	⑫
		新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円		
			円	介護医療保険料の計	円		
	地震保険料控除	地震	円	旧長期	円	⑬	
	本人のみ記入	障害者(身・精・療 級)	寡 婦	死別・離別	控除26万円	⑭	
		勤労学生(学校名:)	控除26万円	ひとり親	控除30万円		
	配偶者(特別)控除 同一生計配偶者	氏 名	生年月日	年 月 日	控除額は一般33万円(老人38万円)	⑮	
		個人番号	障害(身・精・療 級)	配偶者所得	円 <input type="checkbox"/> 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)		
扶 養 控 除	一般扶養33万円・特定扶養45万円・老人同居(別居)45万円(38万円)						
	氏 名	個人番号	続柄	生年月日	同居/別居	障害	
				年 月 日	同・別	身・精・療 級	
				年 月 日	同・別	身・精・療 級	
16歳未満の扶養親族	氏 名	個人番号	続柄	生年月日	同居/別居	障害	
				年 月 日	同・別	身・精・療 級	
				年 月 日	同・別	身・精・療 級	
基礎控除						⑯	
小 計	⑩ ~ ⑯ の合計					⑰	
雑 損 控 除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類			⑳	
	損害金額	円	保険金などで補てんされる金額	円	差引損失額のうち災害関連支出の金額		円
医 療 費 控 除 ※計算式は裏面	<input type="checkbox"/> ①従来の医療費控除	支払った医療費等	保険金等の補てん額	差引 (㉑ - ㉒)		㉑	
	<input type="checkbox"/> ②セルフメディケーション	㉑	㉒				
合 計	⑰ ~ ㉑ の合計					㉒	

○営業等所得の計算

屋号		
業種		
所在地		
売上(収入)金額	① 円	
売上原価	期首棚卸高	②
	仕入金額	③
	期末棚卸高	④
	小計②+③-④	⑤
合計 ①-⑤	⑥	
経費	給与・賃金	⑦
	減価償却費	⑧
	地代・家賃	⑨
	租税公課	⑩
	荷造運賃	⑪
	水道光熱費	⑫
	旅費交通費	⑬
	通信費	⑭
	広告宣伝費	⑮
	接待交際費	⑯
費	損害保険料	⑰
	修繕費	⑱
	消耗品費	⑲
	雑費	⑳
		㉑
		㉒
経費計 ⑦ ~ ㉒	㉓	
専従者控除額	㉔	
所得金額 ⑥ - ㉓ - ㉔		

○農業所得の計算

業種(生産作物)		
収入金額	販売金額	① 円
	家事消費金額	②
	雑収入	③
	小計①+②+③	④
	物産物の期首棚卸高	⑤
	の期末	⑥
	合計④-⑤+⑥	⑦
経費	雇人費	⑧
	小作料・賃借料	⑨
	減価償却費	⑩
	租税公課	⑪
	種苗費	⑫
	肥料費	⑬
	農具費	⑭
	農業衛生費	⑮
	諸材料費	⑯
	修繕費	⑰
	動力光熱費	⑱
	作業衣料費	⑲
	共済掛金	㉑
	荷造運賃	㉒
	雑費	㉓
		㉔
		㉕
経費計 ⑧ ~ ㉕	㉖	
専従者控除額	㉗	
所得金額 ⑦ - ㉖ - ㉗		

○給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与等				円
合計				
勤務先所在地				
勤務先名				
電話番号				

○事業専従者の氏名等 (配偶者86万以内・その他50万以内)

氏名	生年月日	続柄
個人番号		
個人番号		
個人番号		

○不動産所得の計算

種別	所得の生ずる場所	賃借人の住所・氏名	収入金額	必要経費
土地			円	円
家屋				
土地				
家屋				

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得年月 年 月	取得価額 ① 円	償却の基礎 なる金額 ② 円	償却方法	耐用年数 年	償却率 又は 改定償却率 ③ %	本年中の償却期間 月	本年分の普通償却費 (②×①×③)④ 円	専用割合 ⑤ %	本年分の必要経費算入額 (④×⑤)⑥ 円	未償却残高 (期末残高)⑦ 円
		.						12				
		.						12				
		.						12				
		.						12				
計												

○配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、右の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	
合計	

○寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円	条例指定分	都道府県	円
住所地の共同募金会 日赤支部分			市区町村	

○給与・公的年金等に係る所得以外の市県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)